

令和2年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	伸 率
道 府 県	17,211	17,853	△3.6
市 町 村	14,186	14,715	△3.6
合 計	31,398	32,568	△3.6

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和2年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から令和元年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

令和 2 年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	79,133	90,514
青森	19,897	15,419
岩手	21,472	15,454
宮城	37,181	31,651
秋田	16,066	12,661
山形	17,579	13,487
福島	34,222	25,477
茨城	51,308	29,550
栃木	36,695	16,759
群馬	37,064	24,198
埼玉	100,038	62,255
千葉	89,981	53,220
東京	-	25,540
神奈川	103,679	74,004
新潟	34,418	42,054
富山	19,490	13,928
石川	19,934	14,994
福井	14,566	10,712
山梨	15,719	11,506
長野	33,888	29,061
岐阜	32,126	25,221
静岡	61,077	52,798
愛知	101,555	37,119
三重	33,703	19,433
滋賀	23,674	17,818
京都	37,399	44,872
大阪	138,612	121,453
兵庫	81,969	86,263
奈良	18,787	17,216
和歌山	15,301	12,155
鳥取	10,523	7,281
島根	13,552	9,261
岡山	28,203	34,759
広島	43,235	51,152
山口	23,516	18,115
徳島	13,378	9,729
香川	16,992	12,702
愛媛	20,635	18,446
高知	13,146	9,529
福岡	74,140	83,301
佐賀	13,482	8,928
長崎	19,576	16,176
熊本	24,120	28,826
大分	17,789	13,983
宮崎	16,974	12,536
鹿児島	25,227	21,065
沖縄	20,101	16,053
合計	1,721,124	1,418,632

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。